



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <http://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮崎 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡 正規 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	781,886	7.4	42,824	2.9	41,490	△5.3	20,255	△4.3
27年3月期	727,846	5.6	41,603	△5.0	43,792	△4.5	21,155	△19.3

（注）包括利益 28年3月期 △1,103百万円（-%） 27年3月期 46,414百万円（14.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	156.49	-	6.6	6.9	5.5
27年3月期	163.44	-	7.1	7.6	5.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 853百万円 27年3月期 1,090百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	587,373	327,843	51.7	2,348.24
27年3月期	608,172	338,474	51.6	2,424.50

（参考）自己資本 28年3月期 303,949百万円 27年3月期 313,820百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	77,765	△56,261	△24,736	78,203
27年3月期	51,283	△62,432	△238	85,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00	7,249	34.3	2.3
28年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00	7,249	35.8	2.2
29年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		32.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345,000	△10.8	16,000	△20.7	16,000	△16.8	8,000	△23.6	61.81
通期	710,000	△9.2	36,000	△15.9	36,000	△13.2	20,000	△1.3	154.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	130,010,011株	27年3月期	130,010,011株
28年3月期	573,237株	27年3月期	572,522株
28年3月期	129,437,100株	27年3月期	129,437,768株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	362,875	0.2	11,769	△25.3	20,053	△40.1	6,832	△65.5
27年3月期	362,253	△4.2	15,746	△28.9	33,502	△4.2	19,825	△14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.79	-
27年3月期	153.17	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	356,539	232,553	232,553	236,509	65.2	1,796.66	1,827.21	
27年3月期	360,149	236,509	236,509	236,509	65.7	1,827.21	1,827.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 232,553百万円 27年3月期 236,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、中国経済の減速や資源価格の下落等に伴い資源国・新興国の経済成長に鈍化がみられるものの、雇用環境の改善により個人消費の回復が進む米国経済に支えられ、全体としては緩やかな回復となりました。

自動車業界におきましても、軽自動車税の増税が影響した国内市場や景気低迷が続く一部の新興国市場では、前年比で生産台数の減少がありました。販売が好調な北米市場が牽引し、世界市場全体としては、堅調に推移してまいりました。

LED業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどのバックライト分野では、世界的に普及が一巡したことにより、市場成長の鈍化が見られる中、新興企業の参入や製品のコモディティ化も進み、技術開発および価格競争が、より一層厳しさを増しております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様に満足いただけるグローバルサプライヤーを目指し、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり」を会社方針の第一に掲げ、グローバルで安全の確保・品質の向上に努めてまいりました。

また、持続的成長を実現するため、「世界のお客様の感動につながる商品の企画・開発」と「顧客ニーズに応える拡販活動」を重点として取り組んでまいりました。

自動車部品事業では、給油時に給油口キャップを開け閉めすることなく給油できる「燃料キャップレス装置」を開発し、北米で生産を始めました。また、プラチナのように落ち着いた艶感のある樹脂加飾技術「プラチナ調めっき」を開発し、レクサスRXのラジエータグリルに採用され、上質感あるクルマづくりに寄与しました。

より安全なクルマづくりに貢献するため、居眠りや脇見運転を防止する2種類の「警告機能付きハンドル」を開発しました。まず最初の製品として、車線を逸脱したときにグリップ部が振動してドライバーに知らせる「振動ハンドル」を開発し、レクサスRXに採用されました。また、アフターマーケット用に既販トラックのハンドルを置き換えることで、内蔵カメラが居眠りや脇見を検知し、専用のスマートフォンアプリを通じて警報音を鳴らす機能を搭載した「警報ハンドル」を開発しました。

さらに、快適な車内空間を実現する「高さ可変式カップホルダー」を開発し、お客様から「レクサスRX プロジェクト表彰」を受賞することができました。また金属部分を樹脂に置き換え、軽量化を実現した「樹脂フェューエルフィルターパイプ」がグローバルで採用され、お客様より「TNGA推進 優秀賞」を受賞することができました。

オプトエレクトロニクス事業の照明分野では、材料や設計の改良により、従来より3割明るくした「照明用高効率LED」を開発しました。また、世界初となる完全密閉構造の「ガラス封止紫外線LED」を開発し、高温高湿度などの様々な環境下における紫外線LEDの高い信頼性維持を可能にしました。今後、産業用途への適用を目指します。

また、2015年4月に中国の「上海国際モーターショー2015」への出展をはじめ、「第44回東京モーターショー」「メッセナゴヤ2015」「LEDネクストステージ2016」に出展し、自動車部品、オプトエレクトロニクスの両事業において、積極的な商品展開を図ってまいりました。

特に、「第44回東京モーターショー」においては、将来のクルマ社会に貢献する最新技術として、ボディにエアバッグを備えた小型モビリティのコンセプト車「フレズビー」を出展しました。その特徴ある外観とコンセプトに対して、多くの皆様から高い評価を得ることができました。

この結果、当期の売上高につきましては、北米市場での自動車生産台数増加に加え、円安効果もあり自動車部品事業が増収となったことにより、全体では7,818億円（前期比7.4%増）と、前期に引続き過去最高の売上高となりました。

利益につきましては、新製品の生産準備費用や開発費等の固定費増加に加え、欧州における立ち上げ費用の増加等はありませんものの、自動車部品事業の増販効果等に加え、合理化に取り組んだことにより、営業利益は428億円（前期比2.9%増）と増益となりました。一方、経常利益は前期の為替差益に対し、当期は為替差損に転じたこと等により414億円（前期比5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は202億円（前期比4.3%減）となり、減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

①自動車部品事業

売上高は、タイでの自動車生産台数の減少がありましたものの、米州や中国での自動車生産台数増加や為替の影響等により、売上高は7,470億円（前期比8.7%増）となりました。利益につきましては、国内での開発費等の増加やグローバルでの生産能力増強に伴う償却費の増加、欧州での立ち上げ費用の増加等がありましたものの、米州や中国の増販効果や為替の影響に加え、グローバルで合理化に取り組んだことにより、セグメント利益は430億円（前期比7.1%増）となりました。

②オプトエレクトロニクス事業

バックライト向けLED製品の販売減少等により、売上高は347億円（前期比13.7%減）となり、セグメント損失は2億円（前期のセグメント利益13億円）となりました。

（次期の見通し）

次期の業績につきましては、持続的な事業成長を実現するための研究開発や、国内外の供給体制強化や合理化にグループを挙げて取り組むことで、売上高7,100億円、営業利益360億円、経常利益360億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートの見通しにつきましては、1ドル105円を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、主にたな卸資産や退職給付に係る資産の減少に伴い、前期末に比べ207億円減少し、5,873億円となりました。また、負債は主に借入金の減少により、前期末に比べ101億円減少し、2,595億円となりました。

純資産につきましては、主にその他の包括利益累計額の減少により前期末に比べ106億円減少し、3,278億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末850億円に比べ68億円減少し、782億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期512億円の収入に比べ、777億円の収入となり、264億円収入が増加しました。これは、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期624億円の支出に比べ、562億円の支出となり、61億円支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期2億円の支出に比べ、247億円の支出となり、244億円支出が増加しました。これは、借入金の返済などによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要、および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成27年11月26日に1株当たり28円の間配当を実施しており、第93回定時株主総会に付議させていただき期末配当28円と合計で1株当たり56円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、当期比6円減額の50円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、顧客、株主、従業員、社会に貢献し信頼される企業として、発展成長していくことをめざしております。

- ①私たちは、時代を先取りした研究開発とものづくり技術を進化させ、お客様に満足していただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]
- ②私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力・チャレンジ精神とチームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間性の尊重]
- ③私たちは、グローバル企業として内外の法・ルールおよびその精神を遵守し、地域に根ざした事業活動と産業・経済・社会への貢献を通じて、社会から信頼される良き企業市民をめざします。[社会との共生]
- ④私たちは、環境保全・省エネ・安全分野での商品提供とあらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。[環境との調和]
- ⑤私たちは、企業体質の強化と変化に対応した経営の革新を進め、高分子分野・LED分野のグローバルなトップメーカーとして着実な成長をめざします。[着実な成長]

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の自動車業界は、海外では総じて市場の成長が期待できるものの、国内では消費税増税後の長引く需要の低下だけでなく、中長期的にも少子高齢化に伴い市場の縮小傾向が継続するものと予想されます。

また、自動車の安全や環境性能への関心がますます高まる中、お客様の期待に応える製品開発や品質の更なる向上が求められております。

LED業界は、バックライト分野は市場の伸びが大きく期待できない中、コモディティ化や有機ELの台頭により、これまで以上に競争環境が激化するものと予想されます。一方、市場の拡大が見込まれるヘッドランプ光源などの車載分野や産業用照明等の新規分野は、今後チャレンジしていく分野になります。

このような情勢下におきまして当社グループは、「TG2020ビジョン」に掲げました「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」の実現を目指し、

- ①重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり
- ②社会の信頼に応える企業を目指したCSR活動
- ③グローバル事業を支える人材づくりと事業運営のしくみの改善
- ④着実な成長を実現する技術開発と拡販
- ⑤持続的成長を支える強固な収益基盤の構築

を重点方針に掲げ、今後の成長につながる経営基盤の強化に当社グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

当社グループは、「お客様の満足」、「社会との共生」、「環境との調和」などの経営理念のもと、「環境・省エネ・安全」という社会ニーズに合わせ「タイムリーかつグローバルに良品を廉価で提供すること」を通じ、社会への貢献を果たしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来のIFRS適用に備えて、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,473	78,388
受取手形及び売掛金	122,377	125,070
有価証券	1,809	-
商品及び製品	18,835	16,483
仕掛品	10,554	10,412
原材料及び貯蔵品	31,451	25,376
繰延税金資産	5,018	4,668
その他	17,867	20,986
貸倒引当金	△142	△174
流動資産合計	291,246	281,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,136	180,055
減価償却累計額	△95,588	△101,696
建物及び構築物 (純額)	79,548	78,359
機械装置及び運搬具	374,629	375,629
減価償却累計額	△285,234	△286,506
機械装置及び運搬具 (純額)	89,395	89,123
工具、器具及び備品	156,418	156,459
減価償却累計額	△127,953	△129,068
工具、器具及び備品 (純額)	28,464	27,390
土地	25,095	25,155
建設仮勘定	28,054	21,380
有形固定資産合計	250,557	241,408
無形固定資産		
のれん	439	326
ソフトウェア	1,549	1,353
その他	829	721
無形固定資産合計	2,819	2,401
投資その他の資産		
投資有価証券	47,722	45,564
退職給付に係る資産	8,402	4,940
繰延税金資産	3,949	7,956
その他	3,638	3,965
貸倒引当金	△162	△75
投資その他の資産合計	63,549	62,350
固定資産合計	316,926	306,160
資産合計	608,172	587,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,920	81,208
短期借入金	39,373	18,478
1年内返済予定の長期借入金	2,475	2,594
未払費用	29,612	34,413
未払法人税等	2,111	1,726
役員賞与引当金	174	190
製品保証引当金	806	1,122
従業員預り金	4,589	4,598
その他	19,731	18,259
流動負債合計	180,795	162,592
固定負債		
長期借入金	42,929	44,691
繰延税金負債	4,185	5,720
退職給付に係る負債	30,583	33,055
その他	11,203	13,469
固定負債合計	88,902	96,937
負債合計	269,697	259,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,882	29,314
利益剰余金	232,624	245,629
自己株式	△1,213	△1,215
株主資本合計	289,321	301,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,393	9,846
為替換算調整勘定	15,152	2,061
退職給付に係る調整累計額	△4,047	△9,715
その他の包括利益累計額合計	24,498	2,192
非支配株主持分	24,654	23,894
純資産合計	338,474	327,843
負債純資産合計	608,172	587,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	727,846	781,886
売上原価	633,124	680,583
売上総利益	94,722	101,303
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,163	4,794
製品保証引当金繰入額	469	1,240
給料及び手当	17,879	18,997
退職給付費用	1,110	1,216
役員賞与引当金繰入額	163	179
減価償却費	3,143	3,321
その他	26,188	28,728
販売費及び一般管理費合計	53,118	58,479
営業利益	41,603	42,824
営業外収益		
受取利息	738	862
受取配当金	574	686
負ののれん償却額	3	-
持分法による投資利益	1,090	853
為替差益	1,620	-
固定資産売却益	18	26
その他	2,279	2,487
営業外収益合計	6,325	4,916
営業外費用		
支払利息	1,554	1,908
固定資産除売却損	683	1,441
為替差損	-	2,054
その他	1,899	846
営業外費用合計	4,136	6,250
経常利益	43,792	41,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	539	-
負ののれん発生益	320	-
新株予約権戻入益	128	-
特別利益合計	988	-
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	-	1,220
独禁法関連損失	2,845	-
減損損失	2,083	3,559
特別損失合計	4,929	4,780
税金等調整前当期純利益	39,851	36,710
法人税、住民税及び事業税	13,020	11,148
法人税等調整額	2,886	2,518
法人税等合計	15,906	13,667
当期純利益	23,945	23,043
非支配株主に帰属する当期純利益	2,789	2,787
親会社株主に帰属する当期純利益	21,155	20,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	23,945	23,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,764	△3,538
為替換算調整勘定	16,347	△14,431
退職給付に係る調整額	639	△5,675
持分法適用会社に対する持分相当額	718	△501
その他の包括利益合計	22,469	△24,147
包括利益	46,414	△1,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,700	△2,061
非支配株主に係る包括利益	4,714	957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,882	219,142	△1,212	275,840
当期変動額					
剰余金の配当			△7,508		△7,508
連結範囲の変動			△153		△153
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△11		△11
親会社株主に帰属する当期純利益			21,155		21,155
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,482	△1	13,481
当期末残高	28,027	29,882	232,624	△1,213	289,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,611	△43	△4,618	3,949	128	20,359	300,279
当期変動額							
剰余金の配当							△7,508
連結範囲の変動							△153
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△11
親会社株主に帰属する当期純利益							21,155
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,781	15,196	571	20,549	△128	4,294	24,714
当期変動額合計	4,781	15,196	571	20,549	△128	4,294	38,195
当期末残高	13,393	15,152	△4,047	24,498	-	24,654	338,474

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,882	232,624	△1,213	289,321
当期変動額					
剰余金の配当			△7,249		△7,249
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			20,255		20,255
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△568			△568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△568	13,004	△1	12,434
当期末残高	28,027	29,314	245,629	△1,215	301,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,393	15,152	△4,047	24,498	24,654	338,474
当期変動額						
剰余金の配当						△7,249
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						20,255
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,547	△13,090	△5,668	△22,306	△760	△23,066
当期変動額合計	△3,547	△13,090	△5,668	△22,306	△760	△10,631
当期末残高	9,846	2,061	△9,715	2,192	23,894	327,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,851	36,710
減価償却費	39,353	44,462
減損損失	2,083	3,559
のれん償却額	83	102
負ののれん発生益	△320	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△41
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29	343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,666	1,013
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,803	△2,844
受取利息及び受取配当金	△1,313	△1,549
支払利息	1,554	1,908
為替差損益 (△は益)	△1,258	1,834
持分法による投資損益 (△は益)	△1,090	△853
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	211	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	664	1,414
売上債権の増減額 (△は増加)	853	△7,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,283	5,623
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,255	△2,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549	9,152
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,985	△68
その他	△125	25
小計	68,569	90,328
利息及び配当金の受取額	1,452	1,700
利息の支払額	△1,582	△1,806
法人税等の支払額	△17,155	△12,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,283	77,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,035	△614
投資有価証券の売却及び償還による収入	131	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,980	△56,306
有形固定資産の売却による収入	692	708
定期預金の純増減額 (△は増加)	152	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,277	-
その他	△115	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,432	△56,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,692	△19,695
長期借入れによる収入	11,099	7,869
長期借入金の返済による支出	△17,058	△3,850
非支配株主からの払込みによる収入	165	60
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,508	△7,248
非支配株主への配当金の支払額	△1,472	△1,069
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△834
その他	1,844	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△24,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,433	△3,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,953	△6,822
現金及び現金同等物の期首残高	92,020	85,078
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	△52
現金及び現金同等物の期末残高	85,078	78,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社 (国内13社、海外45社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 8社 (国内3社、海外5社)

当期より、出資持分の取得に伴い、ペクバルインダストリア(有)を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったメテオールシーリングシステム(有)は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更により平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得について、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が568百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」および「オプトエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのウェザストリップ製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

当連結会計年度から、従来開示しておりました「その他の事業」については、売上高および利益の重要性が乏しくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「自動車部品事業」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	687,516	40,330	727,846	-	727,846
セグメント間の内部売上高または振替高	-	8	8	△8	-
計	687,516	40,338	727,855	△8	727,846
セグメント利益	40,209	1,394	41,603	-	41,603
セグメント資産	517,541	36,263	553,804	54,367	608,172
その他の項目					
減価償却費	36,887	2,465	39,353	-	39,353
減損損失	2,083	-	2,083	-	2,083
持分法適用会社への投資額	7,913	-	7,913	-	7,913
有形固定資産および無形固定資産の増加額	63,623	1,110	64,733	-	64,733

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で54,369百万円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	747,089	34,797	781,886	-	781,886
セグメント間の内部売 上高または振替高	-	0	0	△0	-
計	747,089	34,798	781,887	△0	781,886
セグメント利益又は損失 (△)	43,045	△221	42,824	-	42,824
セグメント資産	509,073	31,440	540,513	46,859	587,373
その他の項目					
減価償却費	42,496	1,965	44,462	-	44,462
減損損失	562	2,997	3,559	-	3,559
持分法適用会社への投 資額	8,528	-	8,528	-	8,528
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	53,599	898	54,498	-	54,498

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の
余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で46,859百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロ ニクス事業	合計
外部顧客への売上高	687,516	40,330	727,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
308,281	141,564	70,968	207,032	727,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
98,563	51,796	30,559	69,637	250,557

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	186,485	自動車部品事業、オプトエレクトロ ニクス事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	合計
外部顧客への売上高	747,089	34,797	781,886

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
314,596	176,438	79,704	211,147	781,886

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
95,840	59,573	25,089	60,905	241,408

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	197,654	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	2,083	-	-	2,083

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	562	2,997	-	3,559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	87	-	-	87
当期末残高	439	-	-	439

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2	1	-	3
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	102	-	-	102
当期末残高	326	-	-	326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「自動車部品事業」セグメントにおいて、豊田合成メテオール(株)を新規に連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は320百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424.50円	2,348.24円
1株当たり当期純利益金額	163.44円	156.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,155	20,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	21,155	20,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,437	129,437

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	338,474	327,843
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	24,654	23,894
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分)	(24,654)	(23,894)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	313,820	303,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	129,437	129,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成28年 6月16日付予定)

(1) 取締役 の 異 動

新任取締役候補

取締役・常務執行役員	やま だ 山 田	とも のぶ 友 宣	[現 常務執行役員]
取締役・常務執行役員	こ やま 小 山	とおる 享	[現 常務執行役員]
取締役・常務執行役員	やす だ 安 田	ひろし 洋	[現 執行役員]
取 締 役	やま か 山 家	きみ お 公 雄	[現 エネルギー戦略研究所株式会社 取締役研究所長]

退任予定取締役

	し みず 清 水	のぶ ゆき 信 行	[現 代表取締役副社長]
	ふじ わら 藤 原	のぶ お 信 夫	[現 代表取締役副社長]
	おお たけ 大 竹	かず み 一 美	[現 取締役・専務執行役員]

(2) 監査役 の 異 動

新任監査役候補

常 勤 監 査 役	みず たに 水 谷	ひとし 均	[現 経理部副部長]
-----------	--------------	----------	-------------

退任予定監査役

	まつ い 松 井	やすし 靖	[現 常勤監査役]
--	-------------	----------	-------------

(3) 執行役員 の 異 動

新任執行役員候補

	い どう 伊 藤	まさ ひこ 雅 彦	[現 参与]
	タ ッド T o d d	ヒ ュ ー バ ー H u b e r	[現 参与]
	ひら やま 平 山	ひろ やす 博 康	[現 参与]

昇任予定執行役員

取締役・専務執行役員	こ ばやし 小 林	だい すけ 大 祐	[現 取締役・常務執行役員]
専 務 執 行 役 員	はし もと 橋 本	まさ かず 正 一	[現 常務執行役員]
常 務 執 行 役 員	いし かわ 石 川	たかし 卓	[現 執行役員]

退任予定執行役員

	ご どう 後 藤	しん いち 真 一	[現 執行役員]
--	-------------	--------------	------------

以上



TOYODA GOSEI

平成28年3月期 決算概要

平成28年4月28日
豊田合成株式会社
コード番号 7282

【連結決算】

1. 業績

(単位: 億円未満切捨て)

区分	当期		前期		増減	
	(27/4~28/3)		(26/4~27/3)			
売上高	7,818	100%	7,278	100%	540	7.4%
営業利益	428	5.5	416	5.7	12	2.9
経常利益	414	5.3	437	6.0	▲23	▲5.3
親会社株主に帰する当期純利益	202	2.6	211	2.9	▲9	▲4.3
1株当たり当期純利益	156.49円		163.44円		▲6.95円	
連結子会社数 []内訳 持分法適用会社数	58社 [国内:13、海外:45] 8社		58社 [国内:13、海外:45] 7社		-社 [国内:-、海外:-] 1社	

2. 貸借対照表

(単位: 億円未満切捨て)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	2,812	2,912	▲100	流動負債	1,625	1,807	▲182
現金預金 他	783	852	▲68	買入債務	812	819	▲7
売上債権	1,250	1,223	26	借入金	210	418	▲207
たな卸資産	522	608	▲85	その他	603	570	32
その他	254	227	27	固定負債	969	889	80
固定資産	3,061	3,169	▲107	借入金	446	429	17
有形固定資産	2,414	2,505	▲91	退職給付に係る負債他	522	459	62
無形固定資産	24	28	▲4	(負債計)	2,595	2,696	▲101
投資その他	623	635	▲11	株主資本	3,017	2,893	124
				資本金	280	280	-
				資本剰余金	293	298	▲5
				利益剰余金等	2,444	2,314	130
				その他の包括利益	21	244	▲223
				累計額			
				非支配株主持分	238	246	▲7
				(純資産計)	3,278	3,384	▲106
合計	5,873	6,081	▲207	合計	5,873	6,081	▲207

3. 連結売上高明細

(単位: 億円未満切捨て)

品名	当期		前期		増減		通期予想	
	(27/4~28/3)		(26/4~27/3)				(28/4~29/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
※ウエザストリップ製	1,424	18.2%	1,261	17.4%	163	12.9%	1,300	18.3%
機能部品	1,186	15.2	1,155	15.9	31	2.7	1,100	15.5
内外装部品	2,736	35.0	2,366	32.5	370	15.6	2,550	35.9
セーフティシステム製	2,122	27.1	2,091	28.7	31	1.5	1,950	27.5
自動車部品事業	7,470	95.5	6,875	94.5	595	8.7	6,900	97.2
オプトエレクトロニクス事業	347	4.5	403	5.5	▲55	▲13.7	200	2.8
合計	7,818	100.0	7,278	100.0	540	7.4	7,100	100.0

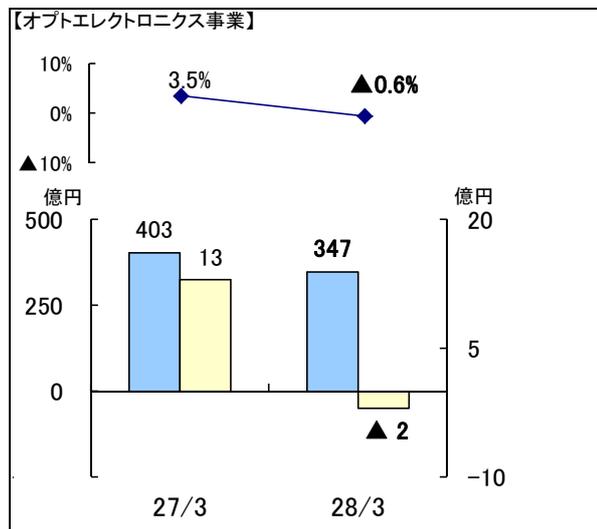
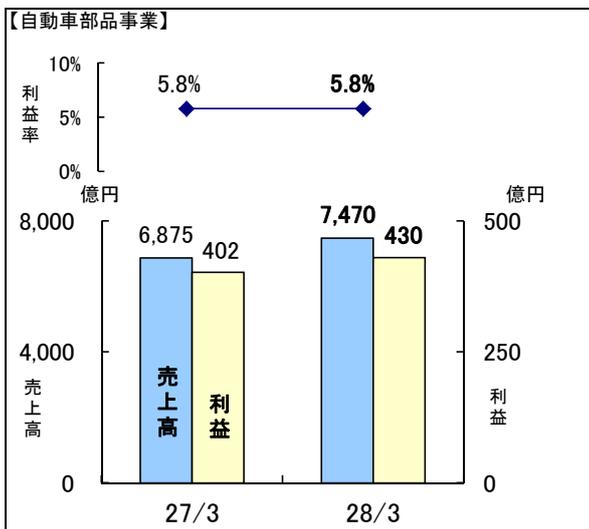
※オートモーティブシーリング製品から名称変更しております。

4. 営業利益増減要因(対前年同期比較)

(単位: 億円未満切捨て)

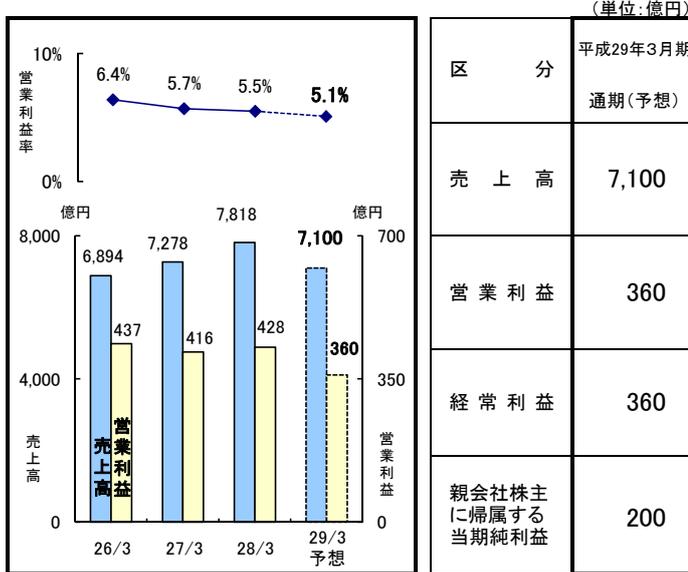
増益要因		減益要因	
増販効果	71	製品構成・価格改訂の影響	128
合理化努力	120	償却費の増加	51
為替変動の影響	47	経費等の増加	36
材料変動	14	労務費の増加	25
計	252	計	240
差引：営業利益 12 億円増益			

5. セグメント情報

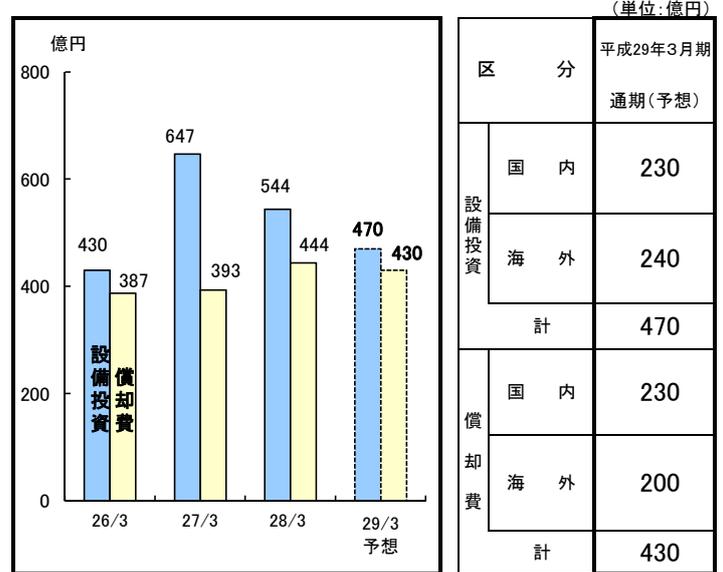


(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

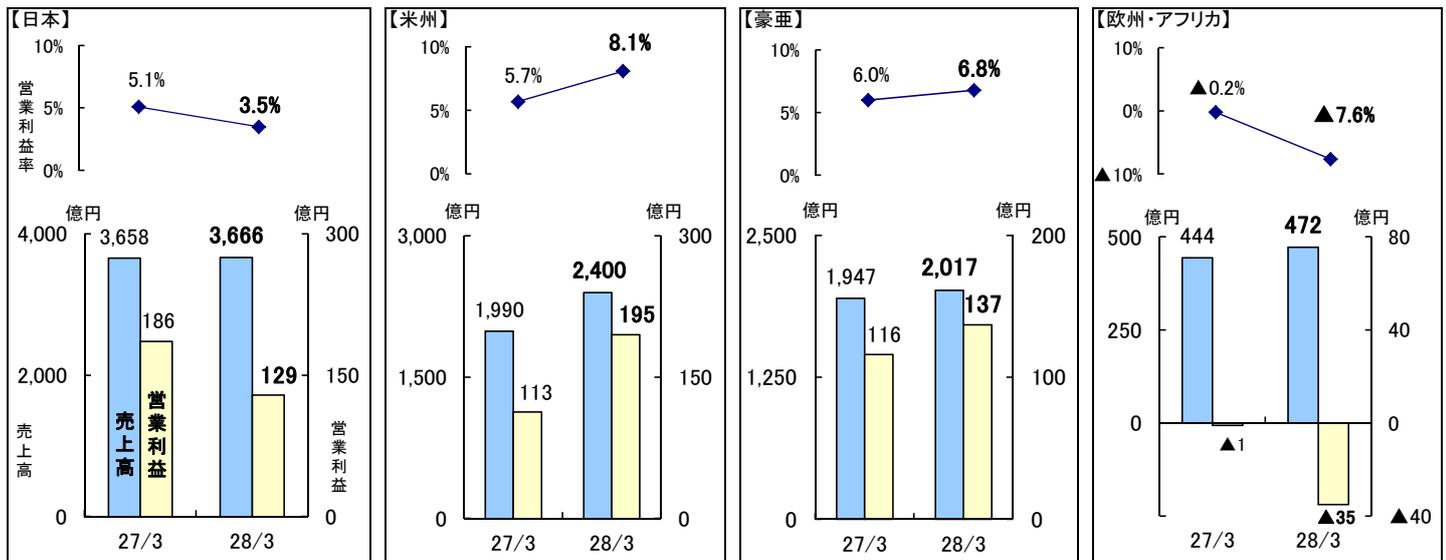
6. 連結業績推移(通期)



7. 設備投資・減価償却費の推移



(参考1)所在地別業績



(参考2)1株当たり配当金

(単位:円)

区分	中間配当	期末配当	年間
平成28年 3月期	28	28	56